

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 (株)イーウェーブ

上場取引所 大

コード番号 3732 URL <http://www.ewave.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 滝澤 正盛

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役(経営企画室担当)

(氏名) 奥野 貴嗣

TEL 06-4705-3901

四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

配当支払開始予定日

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,927	—	126	—	125	—	72	—
20年3月期第2四半期	4,082	△1.2	190	△3.1	193	△1.5	88	△22.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	3,092.18	—	—	—
20年3月期第2四半期	3,771.52	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	3,680	2,091	2,091	56.0	87,548.76			
20年3月期	3,866	2,062	2,062	52.8	86,667.66			

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,061百万円 20年3月期 2,041百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	1,500.00	—	2,000.00	3,500.00
21年3月期	—	2,000.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	4,000.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,806	1.4	460	△25.7	453	△27.2	246	△8.6	10,445.86

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 24,530株 20年3月期 24,530株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 980株 20年3月期 980株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 23,550株 20年3月期第2四半期 23,550株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後さまざまな要因により、上記数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は2ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による金融不安の拡大や原材料価格の高騰などにより、企業収益の悪化や個人消費の冷え込みなど、景気の減速感が強まってまいりました。情報サービス産業におきましても、引き続き情報セキュリティや内部統制関連への投資は堅調であったものの、企業の経営状況の厳しさから、システム投資に対する慎重な姿勢が顕著となるなど、不透明感はさらに増しております。

このような環境のもと、当社グループでは、引き続きWebソリューションなど既存のソリューション事業に加え、内部統制、生産管理、数値解析をはじめとした新分野にも注力するとともに、大型一括案件の受注獲得を積極的に推進してまいりました。しかしながら、開発案件の立ち上がりの遅れや延期などが発生した結果、売上が下期以降へとずれ込み、売上および利益の減少要因となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は3,927,887千円、営業利益は126,242千円、経常利益は125,363千円、四半期純利益は、72,820千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産・負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ185,506千円減少し、3,680,833千円となりました。これは、仕掛品の増加があったものの、受取手形及び売掛金の減少により流動資産が157,257千円減少したことが主な要因です。

負債合計は買掛金、未払法人税等の減少により、前連結会計年度末と比べて213,952千円減少し、1,589,413千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、28,445千円増加して2,091,420千円となりました。利益剰余金25,720千円の増加が主な要因です。この結果、自己資本比率は56.0%となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は753,807千円となり、前連結会計年度末に比べ57,817千円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加255,394千円、法人税等の支払による支出141,541千円等があったものの、税金等調整前四半期純利益120,892千円の計上に加え、売上債権の減少378,939千円等により営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは24,732千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

差入保証金の差入による支出27,363千円等により、投資活動の結果減少したキャッシュ・フローは35,166千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額等により、財務活動の結果減少したキャッシュ・フローは47,384千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期の業績予想につきましては、平成20年10月31日付、当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて開示いたしました業績予想の通りに概ね推移しておりますので、業績予想の見直しはございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準および評価方法の変更

たな卸資産について、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	784,883	840,901
受取手形及び売掛金	1,427,175	1,806,115
商品	912	1,904
仕掛品	500,495	244,502
繰延税金資産	84,694	87,775
その他	72,965	49,001
貸倒引当金	△4,053	△5,868
流動資産合計	2,867,074	3,024,331
固定資産		
有形固定資産	144,928	138,568
無形固定資産		
のれん	145,431	174,517
その他	213,342	231,879
無形固定資産合計	358,773	406,396
投資その他の資産	310,057	297,043
固定資産合計	813,759	842,008
資産合計	3,680,833	3,866,340
負債の部		
流動負債		
買掛金	267,412	404,374
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	67,525	152,671
賞与引当金	163,615	162,363
その他	233,091	239,673
流動負債合計	1,331,644	1,559,082
固定負債		
退職給付引当金	220,329	215,770
役員退職慰労引当金	26,165	28,513
その他	11,274	—
固定負債合計	257,769	244,283
負債合計	1,589,413	1,803,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	711,337	711,337
資本剰余金	650,489	650,489
利益剰余金	913,048	887,327
自己株式	△199,660	△199,660
株主資本合計	2,075,215	2,049,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,442	△8,471
評価・換算差額等合計	△13,442	△8,471
新株予約権	29,647	21,951
純資産合計	2,091,420	2,062,974
負債純資産合計	3,680,833	3,866,340

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,927,887
売上原価	3,250,160
売上総利益	677,727
販売費及び一般管理費	551,484
営業利益	126,242
営業外収益	
受取利息	1,071
受取配当金	1,085
受取保険金	1,971
その他	3,148
営業外収益合計	7,277
営業外費用	
支払利息	4,046
保険解約損	3,312
その他	797
営業外費用合計	8,157
経常利益	125,363
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,880
特別利益合計	1,880
特別損失	
投資有価証券評価損	3,651
役員退職慰労金	2,700
特別損失合計	6,351
税金等調整前四半期純利益	120,892
法人税、住民税及び事業税	62,825
過年度法人税等戻入額	△5,831
法人税等調整額	△8,922
法人税等合計	48,071
四半期純利益	72,820

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	120,892
減価償却費	49,079
のれん償却額	29,086
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,166
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,252
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,559
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,348
受取利息及び受取配当金	△2,157
支払利息	4,046
投資有価証券評価損益(△は益)	3,651
売上債権の増減額(△は増加)	378,939
たな卸資産の増減額(△は増加)	△255,394
仕入債務の増減額(△は減少)	△136,961
その他	△23,204
小計	168,273
利息及び配当金の受取額	2,103
利息の支払額	△4,102
法人税等の支払額	△141,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△14,762
差入保証金の差入による支出	△27,363
その他	6,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△46,950
その他	△434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,384
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△57,817
現金及び現金同等物の期首残高	811,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	753,807

注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1)中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高		4,082,187	100.0
II 売上原価		3,373,623	82.6
売上総利益		708,564	17.4
III 販売費及び一般管理費		517,988	12.7
営業利益		190,575	4.7
IV 営業外収益			
1 受取利息	982		
2 受取配当金	927		
3 受取保険事務手数料	474		
4 受取保険金	1,849		
5 その他	1,591	5,825	0.1
V 営業外費用			
1 支払利息	3,117		
2 その他	185	3,303	0.1
経常利益		193,098	4.7
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	267		
2 貸倒引当金戻入益	700	968	0.0
VII 特別損失			
1 投資有価証券評価損	7,046	7,046	0.1
税金等調整前中間純利益		187,020	4.6
法人税、住民税及び事業税	83,355		
過年度法人税、住民税及び事業税	9,079		
法人税等調整額	5,765	98,200	2.4
中間純利益		88,819	2.2